

さんしん

DISCLOSURE 2023

ディスクロージャー 2023

三島信用金庫の現況～資料編～



三島信用金庫

財務諸表

貸借対照表.....	2～4
損益計算書.....	5
剰余金処分計算書.....	5
監査法人による監査.....	5

業績の概要

直近5事業年度における主要な事業の状況.....	6
--------------------------	---

経営指標

業務粗利益.....	6
業務純益.....	6
利益率.....	7
利鞘.....	7
預貸率.....	7
預証率.....	7
資金運用収支の内訳.....	7
受取・支払利息の増減.....	7
経費の内訳.....	7

連結情報

三島信用金庫グループの主要な事業の内容.....	8
三島信用金庫グループの状況.....	8
重要性の原則の適用について.....	8

役職員の報酬体系

役職員の報酬体系について.....	8
-------------------	---

信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権

信用金庫法開示債権 及び金融再生法開示債権.....	9
-------------------------------	---

預金業務

預金積金及び譲渡性預金平均残高.....	10
預金者別預金残高.....	10
定期預金残高.....	10

その他業務

内国為替取扱実績.....	10
---------------	----

貸出業務

貸出金平均残高.....	11
貸出金業種別内訳.....	11
貸出金使途別残高.....	11
貸出金金利区分別残高.....	11
消費者ローン・住宅ローン残高.....	11
貸出金の担保別内訳.....	12
債務保証見返の担保別内訳.....	12
貸倒引当金内訳.....	12
貸出金償却.....	12
代理貸付残高の内訳.....	12
「経営者保証に関するガイドライン」への取り組み.....	12

経営改善支援の取り組み実績.....	12
--------------------	----

有価証券

商品有価証券平均残高.....	13
有価証券の残存期間別残高.....	13
有価証券の種類別の平均残高.....	13

時価情報

有価証券の時価情報.....	14～15
金銭の信託.....	15
デリバティブ取引.....	15

退職給付会計

採用している退職給付制度の概要.....	15
----------------------	----

自己資本の充実等に関する定性的な開示事項

自己資本調達手段の概要.....	16
自己資本の充実度に関する評価方法の概要.....	16
信用リスクに関する事項.....	16
信用リスク削減手法に関する リスク管理の方針及び手続きの概要.....	16
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手の リスクに関するリスク管理方針及び手続きの概要.....	16
証券化エクスポージャーに関する事項.....	16
オペレーショナル・リスクに関する事項.....	16
出資その他これに類するエクスポージャー または株式等エクスポージャーに関する リスク管理の方針及び手続きの概要.....	17
金利リスクに関する事項.....	17

自己資本の充実等に関する開示事項

自己資本の構成に関する事項(単体・連結).....	18～19
---------------------------	-------

自己資本の充実等に関する定量的な開示事項

その他金融機関であって信用金庫の子法人等であるもの のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と 所要自己資本を下回った額の総額(連結).....	20
自己資本の充実度に関する事項(単体・連結).....	20～21
信用リスクに関する事項 (リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー 及び証券化エクスポージャーを除く)(単体・連結).....	22～24
信用リスク削減手法に関する事項(単体・連結).....	24
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手の リスクに関する事項(単体・連結).....	25
証券化エクスポージャーに関する事項(単体・連結).....	25
出資等エクスポージャーに関する事項(単体・連結).....	25
リスク・ウェイトのみなし計算が適用される エクスポージャーに関する事項(単体・連結).....	25
金利リスクに関する事項(単体・連結).....	25

開示項目索引.....	26
-------------	----

財務諸表

◎貸借対照表(資産の部)

(単位:百万円)

	第112期 2022年3月31日現在	第113期 2023年3月31日現在
現金	11,470	10,950
預け金	228,109	199,860
買入金銭債権	6,431	6,604
有価証券	414,176	424,033
国債	73,450	71,232
地方債	140,360	144,792
社債	103,924	101,909
株式	5,358	5,656
その他の証券	91,083	100,442
貸出金	467,307	472,253
割引手形	1,734	1,587
手形貸付	5,431	5,130
証書貸付	428,721	432,515
当座貸越	31,419	33,019
外国為替	484	449
外国他店預け	484	449
その他資産	6,692	6,581
未決済為替貸	160	181
信金中金出資金	3,877	3,877
前払費用	20	28
未収収益	1,043	1,095
その他の資産	1,590	1,399
有形固定資産	6,868	6,744
建物	3,573	3,394
土地	2,369	2,379
建設仮勘定	0	64
その他の有形固定資産	925	905
無形固定資産	259	219
ソフトウェア	231	178
その他の無形固定資産	27	40
前払年金費用	1,365	1,448
繰延税金資産	-	1,065
債務保証見返	2,578	2,139
貸倒引当金	△ 5,793	△ 6,225
(うち個別貸倒引当金)	(△ 4,294)	△ 4,428
資産の部合計	1,139,951	1,126,126

◎貸借対照表(負債の部)

(単位:百万円)

	第112期 2022年3月31日現在	第113期 2023年3月31日現在
預金積金	988,052	1,017,328
当座預金	20,618	21,815
普通預金	490,345	519,682
貯蓄預金	54,999	55,681
通知預金	1,033	442
定期預金	362,985	359,926
定期積金	38,597	34,233
その他の預金	19,471	25,546
借入金	52,700	13,300
借入金	52,700	13,300
その他負債	1,350	1,436
未決済為替借	297	383
未払費用	507	445
給付補填備金	25	20
未払法人税等	120	206
前受収益	102	109
払戻未済金	31	24
払戻未済持分	7	5
資産除去債務	15	16
その他の負債	241	224
賞与引当金	401	396
役員賞与引当金	7	7
役員退職慰労引当金	176	158
睡眠預金払戻損失引当金	10	8
偶発損失引当金	157	169
繰延税金負債	540	-
債務保証	2,578	2,139
負債の部合計	1,045,974	1,034,943

◎貸借対照表(純資産の部)

(単位:百万円)

出資金	1,022	998
普通出資金	1,022	998
利益剰余金	90,983	92,396
利益準備金	1,054	1,022
その他利益剰余金	89,928	91,374
特別積立金	88,124	89,124
(経営基盤強化積立金)	(14,074)	(14,574)
(大災害復旧対策積立金)	(2,500)	(2,500)
当期末処分剰余金	1,804	2,249
処分未済持分	△ 22	△ 22
会員勘定合計	91,983	93,372
その他有価証券評価差額金	1,993	△ 2,189
評価・換算差額等合計	1,993	△ 2,189
純資産の部合計	93,977	91,182
負債及び純資産の部合計	1,139,951	1,126,126

（貸借対照表の注記）

- 1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2.有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 3.有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- 建物7年～50年

その他3年～20年
- 4.無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自庫利用のソフトウェアについては、在庫内における利用可能期間（3年～5年）に基づいて償却しております。
- 5.外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 6.貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

また、将来のリスクに備える引当金として、当金庫の地域特性や外部環境、融資ポートフォリオ等の分析結果に基づいて、今後債務者区分等の引下りリスクに晒される「要注意先」の特定のポートフォリオに対して追加的に必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。
- 7.賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 8.役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 9.退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
- 過去勤務費用その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異各発生年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年の翌事業年度から損益処理
- 当金庫は、複数事業主（信用金庫等）により設立された企業年金制度（総合設立型厚生年金基金）に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。
- なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。
- ①制度全体の積立状況に関する事項（令和4年3月31日現在）

年金資産の額1,740,569百万円

年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額1,807,426百万円

差引額△66,857百万円

②制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合（自令和3年4月1日至今令和4年3月31日）0.7417%

③補足説明

上記①の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高162,618百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヶ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の計算書類上、当該償却に充てられた特別掛金140百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乘じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。

10.役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

11.短期預金払戻引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

12.偶発損失引当金は、信用保証協会等への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

13.役務取引等収益は、役務提供の対価として受取る収益であり、内訳として「受入為替手数料」「その他の受入手数料」「その他の役務取引等収益」があります。このうち、受入為替手数料は、為替業務から受取る受入手数料であり、送金、代金取立等の内国為替業務に基づくものと、外国為替送金手数料等の外国為替業務に基づくものがあります。

為替業務及びその他の役務取引等にかかる履行義務は、通常、対価の受領と同時期に充足されるため、原則として、一時点で収益を認識しております。

14.消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

15.関連する会計基準等の定めが明らかなでない場合に採用した会計処理の原則及び手続投資信託の解約・償還に伴う差損益については、投資信託の各銘柄ごとに益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は「国債等債券償還損」に計上しております。

16.重要な会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性のあるものは、次のとおりです。

貸倒引当金6,225百万円

貸倒引当金の算出方法は、重要な会計方針として6.に記載しております。

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、新型コロナウイルス感染症の影響を含め、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

なお、個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

17.子会社等の株式又は出資金の総額802百万円

18.子会社等に対する金銭債務総額326百万円

19.有形固定資産の減価償却累計額11,456百万円

20.信用金庫法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているもの）であって、当該社債の発行が「有価証券の私算（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。」、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額2,490百万円

危険債権額20,796百万円

三月以上延滞債権額62百万円

貸出条件緩和債権額2,033百万円

合計額25,383百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

21.手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、1,587百万円であります。

22.為替決済取引及び歳入代理店契約に基づく担保等として、有価証券57,494百万円、預け金13,000百万円、その他資産（保証金）113百万円を差し入れております。

23.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私算（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当金庫の保証債務の額は240百万円であります。

24.出資1口当たりの純資産額9,343円35銭

25.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当金庫は、金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客さまに対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的で保有しております。

これらは、それぞれの発行体の信用リスク、金利の変動リスク、市場価格の変動リスク及び為替の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客さまからの預金であり、金利の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当金庫は、「貸出規程」及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごととの信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などと信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか融資部・リスク統括部により行われ、また、定期的に経営陣による理事会・常務会を開催し、審議、報告を行っております。

さらに、与信管理の状況については、監査部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスクについては、証券国際部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

(i)金利リスクの管理

当金庫はALMによって金利の変動リスクを管理しております。

ALMに関しては、「市場リスク管理規程」等において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において決定されたALMに関する方針に基づき、理事会・常務会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

日常的には経営企画部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ペースでALM委員会に報告しております。

(ii)為替リスクの管理

当金庫は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理をしております。

(iii)価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、ALM委員会の方針に基づき、理事会・常務会の監督の下、「余資運用規程」に従い行われております。

このうち、証券国際部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

(iv)デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、証券国際部における事前審査及び「余資運用規程」により取引の制限を定めるとともに、リスク量等を月次ペースでALM委員会に報告しております。

(v)市場リスクに係る定量的情報

当金庫において、「金融資産」のうち「貸出金」、「有価証券」及び「預け金」、「金融負債」のうち「預金積金」の市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量が「リスク限度額」の範囲内となるよう管理しており、当金庫のVaRは分散共分散法（保有期間3ヶ月、信頼区間99%、観測期間1年）により算出しております。

また、私募リート、非上場株式等時価のない有価証券については、VaRによる計測が困難なため、簿価の15%をリスク量として計測しており、令和5年3月31日現在で当金庫の市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で23,074百万円となります。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

令和5年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります（時価等の算定方法については（注1）参照）。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注2）参照）。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)			
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金	199,860	199,822	△37
(2) 有価証券	423,140	422,684	△456
満期保有目的の債券	32,715	32,258	△456
その他有価証券	390,425	390,425	－
(3) 貸出金	472,253	－	－
貸倒引当金 ^(※)	6,133	－	－
	466,120	469,005	2,885
金融資産計	1,089,121	1,091,512	2,391
(1) 預金積金	1,017,328	1,017,595	△266
金融負債計	1,017,328	1,017,595	△266

(※) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

3 SANSHIN

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、市場金利(TONA,Swap)で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

(2) 有価証券

株式、上場不動産投資信託は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については27. から30. に記載しております。

(3) 貸出金

割引手形、手形貸付、当座貸越については、帳簿価額を時価としております。

証書貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び残存期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利(TONA,Swap)で割り引いた現在価値を算定しております。

また、貸出金のうち、延滞している債権、及び債務者区分が破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先等将来キャッシュフローの算出が困難な債権については、帳簿価額を時価としております。

上記の方法により時価額を算出した後、貸出金にかかる一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(注2) 市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式(※1)	80
信金中央金庫出資金(※1)	3,877
組合出資金(※2)	812
合計	4,770

(※1) 非上場株式、信金中央金庫出資金については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針(令和2年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 組合出資金については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(令和3年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金	148,360	35,000	16,500	－
有価証券	45,312	121,387	111,922	82,500
満期保有目的の債券	4,934	15,034	11,653	1,100
その他有価証券のうち満期があるもの	40,378	106,353	100,269	81,400
貸出金(※)	61,396	134,473	103,963	138,634
合計	255,068	290,860	232,385	221,134

(※) 貸出金のうち破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含まれておりません。

(注4) その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金積金(※)	774,204	144,842	63	511
合計	774,204	144,842	63	511

(※) 預金積金のうち要求払預金は「1年以内」に含めて開示しております。

27. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	818	822	4
	社債	3,099	3,103	4
	外国証券	900	901	1
	小計	4,817	4,827	10
	地方債	2,963	2,942	△20
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	18,635	18,310	△324
	外国証券	6,300	6,177	△122
	小計	27,898	27,431	△467
	合計	32,715	32,258	△456

その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,984	2,790	2,194
	債券	156,051	154,652	1,399
	国債	37,349	36,636	713
	地方債	82,467	81,996	470
	社債	36,234	36,020	214
	その他	36,151	32,930	3,220
	投資信託	30,807	27,867	2,939
	外国証券	4,955	4,782	173
	その他の証券	388	281	107
	小計	197,187	190,374	6,813
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	591	639	△48
	債券	136,367	141,084	△4,717
	国債	33,882	36,375	△2,493
	地方債	58,544	59,594	△1,050
	社債	43,940	45,114	△1,174
	その他	56,278	61,609	△5,330
	投資信託	10,425	11,667	△1,242
	外国証券	45,853	49,941	△4,088
	小計	193,237	203,334	△10,097
合計		390,425	393,708	△3,283

28. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

29. 当事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	244	160	－
その他	791	227	－
投資信託	487	114	－
外国証券	304	113	－
合計	1,036	387	－

30. 減損処理を行った有価証券

有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べ著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は、株式4百万円であります。

また、著しく下落したと判断するための基準については、株式及び不動産投資信託については当事業年度末において時価が取得原価に比して30%以上下落した場合、債券、その他については50%以上下落した場合はすべて、30%以上50%未満下落した場合は基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の信用リスクなどにより判断しております。

31. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は76,185百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが13,872百万円あります。

上記の未実行残高には総合口座取引の未実行残高18,305百万円が含まれております。

32. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	1,267百万円
有価証券償却	335百万円
その他有価証券評価差額金	1,093百万円
その他	645百万円

繰延税金資産小計 3,341百万円

評価性引当額 △1,879百万円

繰延税金資産合計 1,462百万円

繰延税金負債

前払年金費用	396百万円
繰延税金負債合計	396百万円
繰延税金資産の純額	1,065百万円

33. 収益認識会計基準の「表示」に関する事項

企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(令和2年3月31日)に基づく契約資産等の金額は、他の資産等と区分表示しておりません。当事業年度末の顧客との契約から生じた債権の金額は以下のとおりであります。

顧客との契約から生じた債権26百万円

34. 会計方針の変更

企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針 第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

◎損益計算書

(単位:千円)

	第112期 2021年4月1日から 2022年3月31日まで	第113期 2022年4月1日から 2023年3月31日まで
経常収益	12,614,737	12,549,060
資金運用収益	10,759,094	10,738,966
貸出金利息	5,755,555	5,773,937
預け金利息	147,870	158,664
コールローン利息	-	1,024
有価証券利息配当金	3,907,998	3,884,426
その他の受入利息	947,670	920,912
役員取引等収益	1,249,398	1,259,828
受入為替手数料	545,891	523,508
その他の役員収益	703,507	736,319
その他業務収益	393,493	368,726
外国為替売買益	32,255	19,894
国債等債券売却益	307,801	227,666
その他の業務収益	53,436	121,165
その他経常収益	212,750	181,539
償却債権取立益	40	-
株式等売却益	202,006	176,264
その他の経常収益	10,703	5,274
経常費用	11,265,497	10,517,563
資金調達費用	157,251	130,294
預金利息	137,064	113,560
給付補填備金繰入額	18,679	16,733
その他の支払利息	1,508	-
役員取引等費用	975,397	959,793
支払為替手数料	167,960	139,958
その他の役員費用	807,437	819,835
その他業務費用	2,836	142,580
国債等債券売却損	1,533	-
国債等債券償還損	659	142,454
その他の業務費用	644	125
経費	8,894,553	8,729,483
人件費	5,567,503	5,608,551
物件費	3,010,567	2,862,391
税金	316,482	258,540
その他経常費用	1,235,457	555,412
貸倒引当金繰入額	1,149,581	492,900
株式等売却損	4,947	6,218
株式等償却	10,815	4,131
その他資産償却	564	2,896
その他の経常費用	69,548	49,265
経常利益	1,349,239	2,031,496
特別損失	43,473	21,610
固定資産処分損	36,951	8,800
減損損失	6,521	12,810
税引前当期純利益	1,305,766	2,009,885
法人税、住民税及び事業税	319,562	566,879
法人税等調整額	126,764	△ 603
法人税等合計	446,326	566,275
当期純利益	859,439	1,443,610
繰越金(当期首残高)	944,742	805,658
当期末処分剰余金	1,804,181	2,249,269

(損益計算書の注記)

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社等との取引状況は次のとおりであります。

収益総額 10,115千円
費用総額 273,724千円
- 出資1口当たり当期純利益金額145円98銭
- 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
沼津地区	営業用店舗 3店舗	建物	12,810千円

固定資産減損会計の適用にあたっての資産のグルーピングは、営業用店舗は営業店単位(ただし、連携して営業を行っている場合は1グループ)を、遊休資産は各資産をグルーピングの最小単位としております。

本部、寮等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

上記資産については、営業利益減少によるキャッシュ・フローの低下及び著しい時価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額につきましては、正味売却価額であり、主として不動産鑑定評価額に基づいて算定しております。

- 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(令和2年3月31日)に基づく顧客との契約から生じる収益の金額は、他の収益と区分表示しておりません。当事業年度における顧客との契約から生じる収益は、1,257,199千円であります。
- 収益を理解するための基礎となる情報は、貸借対照表の注記において、重要な会計方針とあわせて注記しております。

◎剰余金処分計算書

(単位:円)

	第112期 2021年4月1日から 2022年3月31日まで	第113期 2022年4月1日から 2023年3月31日まで
当期末処分剰余金	1,804,181,816	2,249,269,211
積立金取崩額	31,627,600	24,509,200
利益準備金限度超過取崩額	31,627,600	24,509,200
剰余金処分額	1,030,150,469	1,229,308,309
普通出資に対する配当金 (年3%)	30,150,469	29,308,309
特別積立金	1,000,000,000	1,200,000,000
(うち経営基盤強化積立金)	(500,000,000)	(500,000,000)
繰越金(当期末残高)	805,658,947	1,044,470,102

2022年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

2023年6月17日

三島信用金庫 理事長

高嶋正芳

◎監査法人による監査

2022年6月17日開催の第112期通常総代会及び2023年6月16日開催の第113期通常総代会で承認を得た、第112期、第113期の貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

直近5事業年度における主要な事業の状況

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経常収益 (千円)	13,165,017	13,104,013	13,134,326	12,614,737	12,549,060
経常利益 (千円)	1,824,232	1,126,246	1,565,563	1,349,239	2,031,496
当期純利益 (千円)	1,573,633	960,596	1,464,659	859,439	1,443,610
出資総額 (百万円)	1,109	1,080	1,054	1,022	998
出資総口数 (千口)	11,096	10,806	10,545	10,228	9,983
純資産額 (百万円)	96,262	93,852	96,672	93,977	91,182
総資産額 (百万円)	993,483	998,827	1,092,705	1,139,951	1,126,126
預金積金残高 (百万円)	883,956	884,896	936,199	988,052	1,017,328
貸出金残高 (百万円)	453,145	454,031	467,204	467,307	472,253
有価証券残高 (百万円)	402,395	390,134	403,653	414,176	424,033
単体自己資本比率 (%)	20.85	20.35	20.94	20.58	19.86
出資配当金 (千円)	43,745	31,882	31,077	30,150	29,308
出資に対する配当金 (出資1口当たり)	4	3	3	3	3
会員数 (人)	56,780	55,610	54,859	53,950	53,001
個 人	49,106	48,039	47,264	46,394	45,436
法 人	7,674	7,571	7,595	7,556	7,565
役員数 (人)	14	15	14	13	13
うち常勤役員数	9	10	10	9	8
職員数 (人)	716	695	691	691	702

経営指標

◎業務粗利益

(単位:千円)

	2021年度	2022年度
資金運用収支	10,601,843	10,608,672
資金運用収益	10,759,094	10,738,966
資金調達費用	157,251	130,294
役務取引等収支	274,000	300,034
役務取引等収益	1,249,398	1,259,828
役務取引等費用	975,397	959,793
その他の業務収支	390,657	226,145
その他業務収益	393,493	368,726
その他業務費用	2,836	142,580
業務粗利益	11,266,501	11,134,853
業務粗利益率	1.03%	0.99%

(注)1. 役務取引等収益(費用)とは、サービスの提供に伴って発生する手数料収益(費用)のことです。

3. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

◎業務純益

(単位:千円)

	2021年度	2022年度
業務純益	1,995,154	2,111,579
実質業務純益	2,365,721	2,410,267
コア業務純益	2,060,112	2,325,056
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	2,044,927	2,325,056

(注)1. 業務純益 = 業務粗利益 - 一般貸倒引当金繰入額 - 経費(除く臨時的経費)

3. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益

2. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

又は、実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時的経費)

4. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

◎利益率

(単位: %)

	2021年度	2022年度
総資産経常利益率	0.12	0.17
総資産当期純利益率	0.07	0.12

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

◎利鞘

(単位: %)

	2021年度	2022年度
資金運用利回 (A)	0.99	0.95
資金調達原価率 (B)	0.89	0.84
総資金利鞘 (A)-(B)	0.10	0.11

◎預貸率

(単位: %)

	2021年度	2022年度
期末預貸率	47.29	46.42
期中平均預貸率	48.67	46.53

(注) 1. 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

◎預証率

(単位: %)

	2021年度	2022年度
期末預証率	41.91	41.68
期中平均預証率	43.12	43.00

(注) 1. 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

◎資金運用収支の内訳

(単位: 平均残高・百万円、利息・千円、利回り・%)

	平均残高		利 息		利回り	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
資金運用勘定	1,085,986	1,124,684	10,759,094	10,738,966	0.99	0.95
うち 貸出金	465,864	464,495	5,755,555	5,773,937	1.23	1.24
うち 預け金	197,282	220,064	147,870	158,664	0.07	0.07
うち コールローン	—	31	—	1,024	—	3.25
うち 有価証券	412,769	429,253	3,907,998	3,884,426	0.94	0.90
資金調達勘定	1,010,059	1,047,600	157,251	130,294	0.01	0.01
うち 預金積金	957,054	998,226	155,743	130,294	0.01	0.01
うち 借入金	52,700	49,374	—	—	0.00	0.00

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2021年度1,074百万円、2022年度1,403百万円)を控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

◎受取・支払利息の増減

(単位: 千円)

	残高による増減		利率による増減		純増減	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
受取利息	418,910	277,419	△ 782,675	△ 297,547	△ 363,765	△ 20,128
うち 貸出金	△ 26,647	△ 10,446	△ 438,164	28,828	△ 464,812	18,382
うち 預け金	16,969	14,212	36,862	△ 3,418	53,832	10,794
うち 有価証券	146,602	208,732	△ 450,589	△ 232,304	△ 303,986	△ 23,572
支払利息	2,708	4,322	△ 79,287	△ 31,280	△ 76,578	△ 26,957
うち 預金積金	2,818	5,831	△ 79,287	△ 31,280	△ 76,469	△ 25,449
うち 借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分する方法で表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

◎経費の内訳

(単位: 千円)

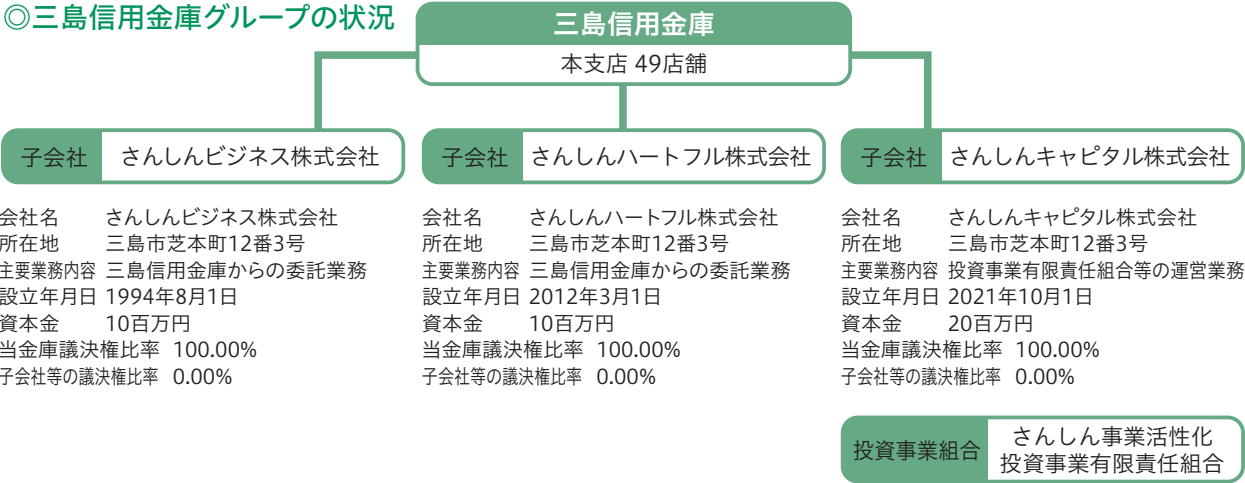
	2021年度	2022年度
人件費	5,567,503	5,608,551
物件費	3,010,567	2,862,391
事務費	1,435,367	1,430,534
固定資産費	546,786	544,601
事業費	128,173	128,961
人事厚生費	69,452	52,745
預金保険料	274,627	138,586
有形固定資産償却	481,248	496,830
無形固定資産償却	74,913	70,132
税金	316,482	258,540
合計	8,894,553	8,729,483

連結情報

◎三島信用金庫グループの主要な事業の内容

三島信用金庫グループは、当金庫及び子会社である「さんしんビジネス株式会社」、「さんしんハートフル株式会社」及び「さんしんキャピタル株式会社」の3社で構成され、信用金庫業務を中心に、事務処理代行業務などの金融サービスを提供しております。また、子会社とともに連結し当金庫の業務を補完している投資事業組合が1つあります。

◎三島信用金庫グループの状況



◎重要性の原則の適用について

当金庫では、子会社が当金庫グループの財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいと認められるため、連結財務諸表は作成しておりません。

役職員の報酬体系

◎役職員の報酬体系について

1. 対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功労の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬及び賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位を、各理事の賞与額につきましては前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、主として次の事項を規程で定めております。

a. 決定方法 b. 支払手段 c. 支払時期

(2) 2022年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

区 分	支払総額(単位:百万円)
対象役員に対する報酬等	185

注) 1. 対象役員に該当する理事は10名、監事は1名です(期中に退任した者を含む)。

2. 上記の内訳は、「基本報酬」153百万円、「賞与」6百万円、「退職慰労金」25百万円となっております。

なお、「賞与」は当年度中に支払った賞与のうち当年度に帰属する部分の金額(過年度に繰り入れた引当金分を除く)と当年度に繰り入れた役員賞与引当金の合計額です。

「退職慰労金」は、当年度中に支払った退職慰労金(過年度に繰り入れた引当金分を除く)と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。

3. 使用人兼務役員の使用人としての報酬等を含めております。

(3) その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(2012年3月29日付金融庁告示第22号)第3条第1項第3号及び第5号に該当する事項はありませんでした。

2. 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、2022年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。

2. 「同等額」は、2022年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。

3. 2022年度において対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。

信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権

信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権

信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権は25,383百万円となりました。このうち、担保・優良保証等及び貸倒れに備えた引当金により22,406百万円が保全されており、保全率は88.27%となりました。信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権の総与信に占める割合は5.34%となっております。

● 信用金庫法開示債権 及び金融再生法開示債権の保全・引当状況

(単位:百万円)

区 分		開示残高 (a)	保全額 (b)	担保・保証等 による 回収見込額(c)	貸倒引当金 (d)	保全率 (b)/(a)	引当率 (d)/(a-c)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	2021年度	2,067	2,067	1,432	635	100.00%	100.00%
	2022年度	2,490	2,490	1,511	979	100.00%	100.00%
危険債権	2021年度	20,529	18,581	14,926	3,655	90.51%	65.23%
	2022年度	20,796	18,895	15,445	3,449	90.85%	64.45%
要管理債権	2021年度	2,168	1,020	892	127	47.03%	10.01%
	2022年度	2,095	1,021	788	232	48.72%	17.78%
三月以上延滞債権	2021年度	11	11	10	0	100.00%	100.00%
	2022年度	62	62	62	0	100.00%	100.00%
貸出条件緩和債権	2021年度	2,157	1,008	881	127	46.75%	9.97%
	2022年度	2,033	959	726	232	47.15%	17.78%
小計 (A)	2021年度	24,766	21,669	17,251	4,418	87.49%	58.79%
	2022年度	25,383	22,406	17,745	4,660	88.27%	61.02%
正常債権 (B)	2021年度	445,650					
	2022年度	449,561					
総与信残高 (A)+(B)	2021年度	470,416					
	2022年度	474,944					

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。
3. 「要管理債権」とは、信用金庫法上の「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額です。
4. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金です。
5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。
6. 「正常債権」(B)とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外の債権です。
7. 「担保・保証等による回収見込額」(c)は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
8. 「貸倒引当金」(d)には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。
9. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)です。

預金業務

◎預金積金及び譲渡性預金平均残高

(単位：平均残高：百万円、構成比：%)

	平均残高		構成比	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
流動性預金	549,323	597,121	57.39	59.81
当座預金	18,242	18,874	1.90	1.89
普通預金	468,623	507,799	48.96	50.87
貯蓄預金	54,372	55,393	5.68	5.54
通知預金	336	318	0.03	0.03
別段預金	7,593	14,554	0.79	1.45
納税準備預金	155	180	0.01	0.01
定期性預金	407,370	400,766	42.56	40.14
定期預金	369,197	364,392	38.57	36.50
定期積金	38,172	36,374	3.98	3.64
その他	360	337	0.03	0.03
小計	957,054	998,226	100.00	100.00
譲渡性預金	—	—	—	—
合計	957,054	998,226	100.00	100.00

(注) 1. その他は、外貨預金です。
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

◎預金者別預金残高

(単位：残高：百万円、構成比：%)

	残 高		構成比	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
個人	761,307	765,859	77.05	75.28
一般法人	161,198	163,104	16.31	16.03
金融機関	392	379	0.03	0.03
公金	65,153	87,984	6.59	8.64
合計	988,052	1,017,328	100.00	100.00

◎定期預金残高

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
定期預金	362,985	359,926
固定金利定期預金	362,973	359,917
変動金利定期預金	12	8
その他	—	—

(注) 1. 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金。
2. 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金。

その他業務

◎内国為替取扱実績

(単位：億円)

	2021年度	2022年度
代金取立	83	45
仕向為替	66	36
被仕向為替	17	9
送金・振込	11,748	13,486
仕向為替	5,418	6,433
被仕向為替	6,329	7,052

貸出業務

◎貸出金平均残高

(単位:百万円)

	2021年度	2022年度
割引手形	1,568	1,622
手形貸付	5,717	4,929
証書貸付	428,968	428,415
当座貸越	29,610	29,528
合計	465,864	464,495

(注)国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

◎貸出金業種別内訳

(単位:先数:先、残高:百万円、構成比:%)

	先 数		残 高		残高構成比	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
製造業	832	822	38,340	37,851	8.20	8.01
農業、林業	66	65	1,169	1,281	0.25	0.27
漁業	23	21	544	474	0.11	0.10
鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	45	34	0.00	0.00
建設業	1,636	1,623	33,302	36,544	7.12	7.73
電気・ガス・熱供給・水道業	34	36	1,310	1,345	0.28	0.28
情報通信業	44	43	1,354	1,212	0.28	0.25
運輸業、郵便業	136	131	11,429	11,910	2.44	2.52
卸売業、小売業	1,162	1,134	32,784	32,810	7.01	6.94
金融業、保険業	45	50	25,047	27,290	5.35	5.77
不動産業	982	967	56,955	54,530	12.18	11.54
物品賃貸業	17	16	468	413	0.10	0.08
学術研究、専門・技術サービス業	357	370	5,570	6,499	1.19	1.37
宿泊業	212	210	18,744	18,781	4.01	3.97
飲食業	586	586	9,316	9,956	1.99	2.10
生活関連サービス業、娯楽業	345	340	6,102	5,899	1.30	1.24
教育、学習支援業	18	22	2,362	2,215	0.50	0.46
医療、福祉	307	300	14,023	13,891	3.00	2.94
その他のサービス	328	318	6,063	6,524	1.29	1.38
小計	7,131	7,055	264,937	269,469	56.69	57.06
地方公共団体	19	19	32,264	31,131	6.90	6.59
個人(住宅・消費・納税資金等)	19,046	18,696	170,104	171,653	36.40	36.34
合計	26,196	25,770	467,307	472,253	100.00	100.00

(注)業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

◎貸出金使途別残高

(単位:残高:百万円、構成比:%)

	残 高		構成比	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
設備資金	267,002	268,349	57.13	56.82
運転資金	200,304	203,904	42.86	43.17
合計	467,307	472,253	100.00	100.00

◎貸出金金利区分別残高

(単位:百万円)

	2021年度	2022年度
貸出金	467,307	472,253
固定金利	164,771	162,406
変動金利	302,535	309,847

◎消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円)

	2021年度	2022年度
消費者ローン	16,778	16,703
住宅ローン	152,802	153,975

◎貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	2021年度	2022年度
当金庫預金積金	857	802
有価証券	—	—
動産	427	323
不動産	104,095	102,710
その他	—	—
小計	105,381	103,837
信用保証協会・信用保険	108,794	113,046
保証	95,986	96,006
信用	157,144	159,362
合計	467,307	472,253

◎債務保証見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	2021年度	2022年度
当金庫預金積金	22	26
不動産	1,802	1,544
小計	1,824	1,570
信用保証協会・信用保険	87	44
保証	—	—
信用	666	524
合計	2,578	2,139

◎貸倒引当金内訳(一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額)

(単位:百万円)

	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	目的使用		その他		2021年度	2022年度
一般貸倒引当金	1,127	1,498	1,498	1,797	—	—	1,127	1,498	1,498	1,797
個別貸倒引当金	4,234	4,294	4,294	4,428	718	60	3,515	4,234	4,294	4,428
合計	5,361	5,793	5,793	6,225	718	60	4,643	5,732	5,793	6,225

◎貸出金償却

(単位:千円)

	2021年度	2022年度
貸出金償却	—	—

◎代理貸付残高の内訳

(単位:百万円)

	2021年度	2022年度
信金中央金庫	2,335	1,895
(株)日本政策金融公庫	1	1
(独)住宅金融支援機構	1,252	1,077
(独)福祉医療機構	163	106
(独)中小企業基盤整備機構	84	80
(株)商工組合中央金庫	16	6
合計	3,853	3,167

◎「経営者保証に関するガイドライン」への取り組み

当金庫では、「経営者保証に関するガイドライン」及び「事業承継時に焦点を当てた『経営者保証に関するガイドライン』の特則」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客さまからお借入れや保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応するための態勢を整備しています。また、経営者保証の必要性については、お客さまとの丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等の状況を把握し、同ガイドライン等の記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。

	2022年度
新規に無保証で融資した件数	1,541件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	36.53%
保証契約を解除した件数	190件
経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数 (当金庫をメイン金融機関として実施したものに限る)	0件

経営改善支援の取り組み実績 (2022年4月～2023年3月)

(単位:先数)

	期初 債務者数 A	うち 経営改善支援 取組先数 α	αのうち 期末に 債務者区分が ランクアップ した先数 β	αのうち 期末に 債務者区分が 変化しなかった 先数 γ	αのうち 再生計画を 策定している 全ての先数 δ	経営改善支援 取組率 α/A	ランクアップ率 β/α	再生計画 策定率 δ/α
正常先①	6,184	112		105	112	1.8%		100.0%
要注 意先 うちその他要注意先②	1,755	280	11	257	280	16.0%	3.9%	100.0%
うちその他要管理先③	39	11	3	7	11	28.2%	27.3%	100.0%
破綻懸念先④	496	208	4	195	208	41.9%	1.9%	100.0%
実質破綻先⑤	104	32	5	25	32	30.8%	15.6%	100.0%
破綻先⑥	3	1	0	1	1	33.3%	0.0%	100.0%
小計(②～⑥の計)	2,397	532	23	485	532	22.2%	4.3%	100.0%
合計	8,581	644	23	590	644	7.5%	3.6%	100.0%

有価証券

◎商品有価証券平均残高 該当はありません。

◎有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の 定め ないもの	合 計
国債	2021年度	13,097	19,785	6,079	—	—	34,487	—	73,450
	2022年度	8,559	17,183	—	—	—	45,488	—	71,232
地方債	2021年度	17,977	41,654	25,380	24,617	30,731	—	—	140,360
	2022年度	17,634	41,477	20,330	16,510	48,838	—	—	144,792
社債	2021年度	19,860	25,831	16,697	3,618	17,573	17,706	2,635	103,924
	2022年度	15,361	17,702	16,306	12,101	21,130	16,738	2,568	101,909
株式	2021年度	—	—	—	—	—	—	5,358	5,358
	2022年度	—	—	—	—	—	—	5,656	5,656
外国証券	2021年度	1,499	5,310	3,215	3,631	3,910	14,760	21,416	53,744
	2022年度	3,900	5,304	3,562	3,903	6,784	13,156	21,397	58,009
その他の 証券	2021年度	0	—	53	505	17	—	36,761	37,338
	2022年度	0	—	51	726	34	—	41,620	42,433

◎有価証券の種類別の平均残高

(単位:百万円)

	2021年度	2022年度
国債	73,366	73,890
地方債	139,355	142,412
社債	110,966	110,769
株式	3,353	3,416
外国証券	50,856	59,652
その他の証券	34,870	39,111
合計	412,769	429,253

時価情報

◎有価証券の時価情報

● 売買目的有価証券 該当はありません。

● 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

種類	貸借対照表計上額		時 価		差 額	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
時価が 貸借対照表 計上額を 超えるもの	国債	—	—	—	—	—
	地方債	2,328	818	2,338	822	10
	社債	9,298	3,099	9,381	3,103	83
	外国証券	2,899	900	2,910	901	10
	小計	14,526	4,817	14,631	4,827	104
時価が 貸借対照表 計上額を 超えないもの	国債	—	—	—	—	—
	地方債	1,567	2,963	1,561	2,942	△ 5
	社債	14,604	18,635	14,436	18,310	△ 167
	外国証券	5,800	6,300	5,735	6,177	△ 64
	小計	21,971	27,898	21,733	27,431	△ 237
合計	36,498	32,715	36,364	32,258	△ 133	△ 456

(注)1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

● その他有価証券

(単位:百万円)

種類	貸借対照表計上額		取得原価		差 額	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	株式	4,842	4,984	2,798	2,790	2,043
	債券	210,163	156,051	207,797	154,652	2,365
	国債	46,516	37,349	45,603	36,636	912
	地方債	103,075	82,467	102,193	81,996	881
	社債	60,572	36,234	60,001	36,020	571
	その他	24,846	36,151	23,586	32,930	1,259
	小計	239,851	197,187	234,183	190,374	5,668
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	株式	431	591	513	639	△ 82
	債券	79,773	136,367	81,215	141,084	△ 1,441
	国債	26,934	33,882	27,896	36,375	△ 962
	地方債	33,390	58,544	33,698	59,594	△ 308
	社債	19,448	43,940	19,619	45,114	△ 171
	その他	56,955	56,278	58,594	61,609	△ 1,638
	小計	137,160	193,237	140,323	203,334	△ 3,162
合計	377,011	390,425	374,506	393,708	2,505	△ 3,283

(注)1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

3. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

● 市場価格のない株式等及び組合出資金

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	
	2021年度	2022年度
子会社株式	40	40
非上場株式	45	40
組合出資金	581	812
合計	666	892

◎金銭の信託

- 運用目的の金銭の信託 該当はありません。
- 満期保有目的の金銭の信託 該当はありません。
- その他の金銭の信託 該当はありません。

◎デリバティブ取引 該当はありません。

退職給付会計

◎採用している退職給付制度の概要

当金庫で採用している退職給付制度は次のとおりです。

- ① 確定給付企業年金制度
- ② 確定拠出年金制度

なお、全国の信用金庫等により設立された、「全国信用金庫厚生年金基金」にも併せて加入しております。

● 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

	2021年度	2022年度
退職給付債務 (A)	3,858,288	3,741,842
年金資産 (B)	5,365,353	5,149,752
前払年金費用 (C)	△ 1,365,100	△ 1,448,744
未認識過去勤務費用 (D)	－	－
未認識数理計算上の差異 (E)	△ 141,965	40,834
退職給付引当金 (A－B－C－D－E)	－	－

● 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

	2021年度	2022年度
勤務費用 (A)	205,618	200,620
利息費用 (B)	12,415	17,980
期待運用収益 (C)	△ 107,144	△ 107,307
過去勤務費用の費用処理額 (D)	－	－
数理計算上の差異の費用処理額 (E)	△ 43,216	△ 30,612
その他(臨時に支払った割増退職金等) (F)	－	－
退職給付費用計 (A+B+C+D+E+F)	67,673	80,681

(注)厚生年金基金および確定拠出年金に対する拠出額を控除しております。

● 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	2021年度	2022年度
(1) 割引率	0.318%	0.466%
(2) 長期期待運用収益率	2.00%	2.00%
(3) 退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	給付算定式基準
(4) 過去勤務費用の額の処理年数	5年	5年
	(その発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により損益処理)	
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
	(各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日事業年度から損益処理)	

自己資本の充実等に関する定性的な開示事項

◎自己資本調達手段の概要

自己資本は、出資金及び利益剰余金等により構成されております。

2022年度は、当金庫が発行した普通出資998百万円がコア資本に係る基礎項目の額に算入されております。

※定性的な開示事項につきましては、単体分と連結分を一体化して表示しております。

◎自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本の充実度に関しまして、自己資本比率は19.86%となり、国内基準である4%を大きく上回っており、経営の健全性・安全性を充分保っております。また、当金庫は、各エクスポージャーが一分野に集中することなく、リスクの分散が図られていると評価しております。

◎信用リスクに関する事項

●リスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化などにより、当金庫が損失を被るリスクをいいます。

当金庫では、信用リスクを管理すべき最重要のリスクと認識の上、厳正な与信判断を行っております。また、「貸出規程」において「クレジットポリシー」を制定し、広く役職員の理解と遵守を促すとともに、信用リスクを確実に認識する管理態勢を整備しております。

信用リスクの評価につきましては、信用格付制度の導入や厳格な自己査定の実施をしております。また、信用リスクを計測するため、与信金額、予想デフォルト率等のデータを整備し、信用リスク計測システムにて信用リスク量を計測し、信用リスク管理に活用しております。

信用リスク管理の状況については、統合リスク管理委員会や信用リスク管理委員会と協議検討を行うとともに、必要に応じて常務会、理事会といった経営陣に対する報告態勢を整備しております。

貸倒引当金は、「資産査定取扱規程」に基づき、自己査定における債務者区分ごとに計算された貸倒実績率によって算定するとともに、その結果については監査法人の監査を受けるなど、適正な計上に努めております。

●リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の3つの機関を採用しております。

◎(株)日本格付研究所(JCR) ◎ (株)格付投資情報センター(R&I) ◎スタンダード&プアーズ・レーティングズ・サービス(S&P)

◎信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスク削減手法とは、当金庫が抱えている信用リスクを軽減化するための措置をいい、具体的には、自金庫預金担保、不動産担保、有価証券担保、保証などが該当します。融資の際、お取引先さまによっては、不動産等担保や信用保証協会保証による保全措置を講じております。ただし、これはあくまでも補完的措置であり、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境、経営者の資質など、さまざまな角度から判断を行っております。

判断の結果、担保または保証が必要な場合には、お客さま・お取引先さまへの十分な説明とご理解をいただいた上でご契約いただく等、適切な取扱いに努めております。

当金庫が扱う担保には、自金庫預金積金、不動産等があります。担保に関する手続きについては、金庫が定める担保事務取扱要領等により、適切な事務処理及び適正な評価を行っております。また、お客さまが期限の利益を失われた場合には、すべての与信取引の範囲において、預金相殺等をする場合があります。一方、保証には国、中央政府及び保証会社の保証等があり、保証に関する信用度の評価については、当該保証人のリスク・ウェイトを適用しております。なお、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されております。

◎派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理方針及び手続きの概要

当金庫における派生商品取引及び長期決済期間取引は、該当ございません。

◎証券化エクスポージャーに関する事項

当金庫は証券化取引を行っておりません。

◎オペレーショナル・リスクに関する事項

●リスク管理の方針及び手続きの概要

オペレーショナル・リスクとは、内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失にかかるリスクです。当金庫は、オペレーショナル・リスクについて、事務リスク、システムリスク、法務リスク、風評リスクなどの幅広いリスクと考え、各リスクに管理体制や管理方針に関する基本方針を定め、確実にリスクを認識し、評価しております。

また、オペレーショナル・リスク管理委員会等におきまして、協議検討を行うとともに、必要に応じて常務会、理事会といった経営陣に対する報告態勢を整備しております。

●オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当金庫は、基礎的手法を採用しております。

自己資本の充実等に関する定性的な開示事項

◎出資その他これに類するエクスポージャーまたは株式等エクスポージャーに関する リスク管理の方針及び手続きの概要

上場株式、株式関連投資信託等にかかるリスクの認識については、時価評価及び最大予想損失額(VaR)によるリスク計測によって把握するとともに、運用状況に応じてALM委員会等で投資継続の是非を協議するなど、適切なリスク管理に努めております。

また株式関連商品への投資は、証券化商品同様、有価証券にかかる投資方針の中で定める投資枠内での取引に限定するとともに、基本的には債券投資のヘッジ資産として位置付けており、ポートフォリオ全体のリスクバランスに配慮した運用に心掛けております。なお、取引にあたっては、当金庫が定める「余資運用規程」に基づいた運用・管理を行っております。

当該取引にかかる会計処理については、当金庫が定める「有価証券会計処理基準」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った、適正な処理を行っております。

◎金利リスクに関する事項

●リスク管理の方針及び手続きの概要

1. リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明

金利リスクとは、市場金利の変動によって受ける資産価値の変動や、将来の収益性に対する影響を指します。当金庫においては、金利リスクを市場リスクの一つとして定期的な評価・計測を行い、適宜、対応を講じる態勢を整備しております。

また、金利リスクのうち、銀行勘定の金利リスク(以下、IRRBB: Interest Rate Risk in the Banking Book^(※1))については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより、厳正な管

理に努めております。

2. リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明
当金庫では、ALM管理体制のもと、自己資本に対するIRRBBの比率を設定し管理することで、健全性の確保に努めております。
3. 金利リスク計測の頻度
毎月末を基準日として、月次でIRRBBを計測しております。
4. ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明
ヘッジ等金利リスクの削減手法(ヘッジ手段の会計上の取扱いを含む)は採用していません。

(※1) IRRBBとは、市場リスクのうち、トレーディング取引等を除くすべての金利感応資産・負債、オフバランス取引に係る金利リスクをいいます。

●内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定方法の概要

金利リスクの算定の前提は、以下のとおりとしております。

1. 開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE^(※2)並びにこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項

(1) 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期
流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は1.25年です。

(2) 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期
流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は3年です。

(3) 流動性預金への満期の割当て方法(コア預金モデル等)及びその前提
流動性預金への満期の割当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

(4) 固定金利貸出の期限前償還や定期預金の期限前解約に関する前提
固定金利貸出の期限前償還及び定期預金の期限前解約については、考慮していません。

(5) 複数の通貨の集計方法及びその前提
IRRBBの算出にあたり、通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しております。
なお、金利リスクの合算において、通貨間の相関等は考慮していません。
また、重要性の観点より、一部の通貨については金利改定満期に基づくキャッシュ・フローを他の通貨に集約して、金利リスクを算出しております。

(6) スプレッドに関する前提
当金庫ではIRRBBの算出にあたり、割引金利にスプレッドを含めず、キャッシュ・フローにスプレッドを含めて算出しております。

(7) 内部モデルの使用等、 Δ EVEに重大な影響を及ぼすその他の前提
内部モデルは、使用していません。

(8) 前事業年度末の開示からの変動に関する説明
開示初年度であるため記載していません。

- (9) 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

当期の重要性テスト結果は、監督上の基準値である20%に対し、同程度の水準となっております。なお、当金庫では重要性の観点より、ストレス時に大きな影響を与えると考えられる資産・負債をIRRBBの計測対象としております。

2. 自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVEおよび Δ NII^(※3)以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

(1) 金利ショックに関する説明
 Δ EVEおよび Δ NII以外の金利リスクを計測する場合の金利ショックについては、過去の事例や、景気シナリオに基づく金利変動としております。

(2) 金利リスク計測の前提及びその意味(特に、開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVEおよび Δ NIIと大きく異なる点)
当金庫では、リスク資本配賦制度の一環として、金利リスクをVaRなどにより管理しており、預貸金や債券のVaRに基づくリスク量に上限ガイドラインを設定しております。
具体的には、部門毎に配賦されたリスク資本の範囲内で、有価証券投資などの市場取引や預貸金といった商品毎のVaR(満期保有については保有期間6ヶ月、信頼区間99%、観測期間1年。その他保有については保有期間3ヶ月、信頼区間99%、観測期間1年)に基づく市場リスク量に対し、リスク限度額を設定し管理することで健全性の確保に努めております。また、市場取引については、VaRに基づく市場リスク量の管理に加え、残高による運用上限枠なども設定しており、半期毎に運用方針を見直すことでリスクのコントロールを行っております。
また、当金庫では、自己資本の充実度の評価やストレステストの実施にあたり、過去の事例や、景気シナリオに基づく金利変動による影響等を定期的に検証しております。さらに、収益管理や経営上の判断その他の目的では、市場環境等を踏まえた金利の見通しなど実現性の高い金利変動等を想定し、金利リスクを計測しております。

(※2) IRRBBのうち、金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるものであって、開示告示に定められた金利ショックにより計算されるものをいいます。

(※3) IRRBBのうち、金利ショックに対する算出基準日から12ヶ月を経過する日までの間の金利収益の減少額として計測されるものであって、開示告示に定められた金利ショックにより計算されるものをいいます。

自己資本の充実等に関する開示事項

自己資本の充実等に関する開示事項

◎自己資本の構成に関する事項(単体)

(単位:百万円)

項 目	2021年度	2022年度
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	91,953	93,343
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,022	998
うち、利益剰余金の額	90,983	92,396
うち、外部流出予定額(△)	30	29
うち、上記以外に該当するものの額	△ 22	△ 22
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,498	1,797
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,498	1,797
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	93,451	95,140
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	259	219
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	259	219
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	991	1,052
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,250	1,271
自己資本		
自己資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	92,201	93,868
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	425,072	449,940
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	22,797	22,684
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	447,870	472,625
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)／(ニ))	20.58%	19.86%

(注)自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。
 なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。

自己資本の充実等に関する開示事項

◎自己資本の構成に関する事項(連結)

(単位:百万円)

項 目	2021年度	2022年度
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	92,036	93,433
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,022	998
うち、利益剰余金の額	91,066	92,487
うち、外部流出予定額(△)	30	29
うち、上記以外に該当するものの額	△ 22	△ 22
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額又は評価・換算差額等	—	—
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,498	1,797
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,498	1,797
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	93,534	95,230
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	259	219
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	259	219
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	991	1,052
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,250	1,271
自己資本		
自己資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	92,284	93,958
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	424,575	449,194
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	23,343	23,251
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	447,919	472,446
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ) / (ニ))	20.60%	19.88%

(注)自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。
 なお、当金庫グループは国内基準により連結自己資本比率を算出しております。

自己資本の充実等に関する定量的な開示事項

自己資本の充実等に関する定量的な開示事項

- ◎その他金融機関であって信用金庫の子法人等であるもののうち、
規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額(連結)
該当はありません。

◎自己資本の充実度に関する事項(単体)

(単位:百万円)

	リスク・アセット		所要自己資本額	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	425,072	449,940	17,002	17,997
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	368,799	388,310	14,751	15,532
ソブリン向け	1,413	1,596	56	63
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	26,581	34,446	1,063	1,377
法人等向け	115,114	125,780	4,604	5,031
中小企業等向け及び個人向け	111,376	110,799	4,455	4,431
抵当権付住宅ローン	15,536	15,562	621	622
不動産取得等事業向け	55,135	53,678	2,205	2,147
三月以上延滞等	419	571	16	22
信用保証協会等による保証付	2,298	2,717	91	108
その他	40,923	43,157	1,636	1,726
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	56,273	61,630	2,250	2,465
ルック・スルー方式	56,015	61,316	2,240	2,452
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式(250%)	258	313	10	12
蓋然性方式(400%)	—	—	—	—
フォールバック方式(1250%)	—	—	—	—
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
⑤他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—	—	—	—
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	22,797	22,684	911	907
ハ. 単体総所要自己資本額 (イ+ロ)	447,870	472,625	17,914	18,905

- (注)1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%
2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。
3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、地方公営企業等金融機構、外国の中央政府以外の公共部門(当該国内においてソブリン扱いになっているもの)、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会及び漁業信用基金協会のことです。
4. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%以上になったエクスポージャーのことです。
5. 当金庫は基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しております。
 (オペレーショナル・リスク相当額(基礎的手法)の算定方法) $\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計値)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}}$
6. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

自己資本の充実等に関する定量的な開示事項

◎自己資本の充実度に関する事項(連結)

(単位:百万円)

	リスク・アセット		所要自己資本額	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	424,575	449,194	16,983	17,967
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	368,302	387,564	14,732	15,502
ソブリン向け	1,413	1,596	56	63
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	26,581	34,446	1,063	1,377
法人等向け	115,114	125,780	4,604	5,031
中小企業等向け及び個人向け	111,376	110,799	4,455	4,431
抵当権付住宅ローン	15,536	15,562	621	622
不動産取得等事業向け	55,135	53,678	2,205	2,147
三月以上延滞等	419	571	16	22
信用保証協会等による保証付	2,298	2,717	91	108
その他	40,426	42,411	1,617	1,696
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	56,273	61,630	2,250	2,465
ルック・スルー方式	56,015	61,316	2,240	2,452
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式(250%)	258	313	10	12
蓋然性方式(400%)	—	—	—	—
フォールバック方式(1250%)	—	—	—	—
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
⑤他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—	—	—	—
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	23,343	23,251	933	930
ハ. 連結総所要自己資本額 (イ+ロ)	447,919	472,446	17,916	18,897

(注)1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。

3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、地方公営企業等金融機構、外国の中央政府以外の公共部門(当該国内においてソブリン扱いになっているもの)、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会及び漁業信用基金協会のことです。

4. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%以上になったエクスポージャーのことです。

5. 当金庫グループは基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しております。

〈オペレーショナル・リスク相当額(基礎的手法)の算定方法〉 $\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計値)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}}$

6. 連結総所要自己資本額=連結自己資本比率の分母の額×4%

◎信用リスクに関する事項

(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)(単体・連結)

●信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高(単体)

(単位:百万円)

エクスポージャー 区分 地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								三か月以上延滞 エクスポージャー	
			貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ取引 のオフ・バランス取引		債 券		デリバティブ取引			
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
国 内	1,051,010	1,039,665	470,416	474,944	318,389	324,536	－	－	760	801
国 外	36,516	35,878	－	－	31,761	35,878	－	－	－	－
地域別合計	1,087,526	1,075,543	470,416	474,944	350,150	360,415	－	－	760	801
製造業	58,742	64,350	39,345	38,965	17,910	23,677	－	－	170	106
農業、林業	1,593	1,678	1,593	1,678	－	－	－	－	0	0
漁業	651	588	651	588	－	－	－	－	－	－
鉱業、採石業、砂利採取業	421	151	270	36	－	－	－	－	－	－
建設業	45,103	48,699	42,364	45,717	2,561	2,784	－	－	306	317
電気・ガス・熱供給・水道業	11,760	14,375	1,498	1,516	10,120	12,827	－	－	－	－
情報通信業	4,785	5,570	1,498	1,350	2,806	3,802	－	－	－	－
運輸業、郵便業	15,168	17,511	12,126	12,525	3,002	4,795	－	－	－	－
卸売業、小売業	39,666	41,182	35,181	35,153	4,101	5,697	－	－	68	76
金融、保険業	144,735	185,089	25,242	27,477	38,698	44,812	－	－	－	－
不動産業	72,044	70,429	61,836	59,236	9,664	10,659	－	－	67	61
物品賃貸業	509	460	509	460	－	－	－	－	－	－
学術研究、専門・技術サービス業	7,216	8,221	7,216	8,221	－	－	－	－	11	5
宿泊業	18,895	18,918	18,895	18,918	－	－	－	－	－	7
飲食業	11,467	12,197	11,467	12,197	－	－	－	－	14	1
生活関連サービス業、娯楽業	10,241	10,015	8,636	8,511	1,604	1,503	－	－	3	87
教育、学習支援業	2,414	2,282	2,414	2,282	－	－	－	－	－	－
医療、福祉	16,426	16,383	16,426	16,383	－	－	－	－	－	－
その他のサービス	7,095	7,513	7,000	7,473	－	－	－	－	4	－
国・地方公共団体等	443,944	372,760	32,273	31,136	259,681	249,855	－	－	－	－
個人	143,966	145,112	143,966	145,112	－	－	－	－	112	135
その他	30,676	32,049	－	－	－	－	－	－	－	－
業種別合計	1,087,526	1,075,543	470,416	474,944	350,150	360,415	－	－	760	801
1年以下	120,435	106,668	40,836	40,973	52,598	45,695	－	－		
1年超3年以下	170,679	179,220	37,051	37,152	91,628	81,067	－	－		
3年超5年以下	79,184	72,431	28,199	32,220	50,985	40,210	－	－		
5年超7年以下	64,540	64,513	33,016	32,015	31,523	32,498	－	－		
7年超10年以下	132,491	167,839	79,801	78,347	52,689	78,491	－	－		
10年超	316,148	330,807	248,022	250,955	68,126	79,852	－	－		
期間の定めのないもの	204,047	154,063	3,488	3,279	2,600	2,600	－	－		
残存期間別合計	1,087,526	1,075,543	470,416	474,944	350,150	360,415	－	－		

(注)1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除いております。

2. 「三か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から三か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

3. 上記の「その他」は、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には、現金、固定資産、繰延税金資産、投資信託、その他の証券等です。

4. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

6. 投資信託のうち、地域区分に分類することが困難なエクスポージャーは「国内」に含まれます。

自己資本の充実等に関する定量的な開示事項

● 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高(連結)

(単位:百万円)

エクスポージャー 区分 地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								三ヶ月以上延滞 エクスポージャー	
			貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引		債 券		デリバティブ取引			
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
国 内	1,050,513	1,038,918	470,416	474,944	318,389	324,536	-	-	760	801
国 外	36,516	35,878	-	-	31,761	35,878	-	-	-	-
地域別合計	1,087,029	1,074,797	470,416	474,944	350,150	360,415	-	-	760	801
製造業	58,742	64,350	39,345	38,965	17,910	23,677	-	-	170	106
農業、林業	1,593	1,678	1,593	1,678	-	-	-	-	0	0
漁業	651	588	651	588	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	421	151	270	36	-	-	-	-	-	-
建設業	45,103	48,699	42,364	45,717	2,561	2,784	-	-	306	317
電気・ガス・熱供給・水道業	11,760	14,375	1,498	1,516	10,120	12,827	-	-	-	-
情報通信業	4,785	5,570	1,498	1,350	2,806	3,802	-	-	-	-
運輸業、郵便業	15,168	17,511	12,126	12,525	3,002	4,795	-	-	-	-
卸売業、小売業	39,666	41,182	35,181	35,153	4,101	5,697	-	-	68	76
金融、保険業	144,735	185,089	25,242	27,477	38,698	44,812	-	-	-	-
不動産業	72,044	70,429	61,836	59,236	9,664	10,659	-	-	67	61
物品賃貸業	509	460	509	460	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	7,216	8,221	7,216	8,221	-	-	-	-	11	5
宿泊業	18,895	18,918	18,895	18,918	-	-	-	-	-	7
飲食業	11,467	12,197	11,467	12,197	-	-	-	-	14	1
生活関連サービス業、娯楽業	10,241	10,015	8,636	8,511	1,604	1,503	-	-	3	87
教育、学習支援業	2,414	2,282	2,414	2,282	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	16,426	16,383	16,426	16,383	-	-	-	-	-	-
その他のサービス	7,095	7,513	7,000	7,473	-	-	-	-	4	-
国・地方公共団体等	443,944	372,760	32,273	31,136	259,681	249,855	-	-	-	-
個人	143,966	145,112	143,966	145,112	-	-	-	-	112	135
その他	30,179	31,302	-	-	-	-	-	-	-	-
業種別合計	1,087,029	1,074,797	470,416	474,944	350,150	360,415	-	-	760	801
1年以下	120,435	106,668	40,836	40,973	52,598	45,695	-	-	-	-
1年超3年以下	170,679	179,220	37,051	37,152	91,628	81,067	-	-	-	-
3年超5年以下	79,184	72,431	28,199	32,220	50,985	40,210	-	-	-	-
5年超7年以下	64,540	64,513	33,016	32,015	31,523	32,498	-	-	-	-
7年超10年以下	132,491	167,839	79,801	78,347	52,689	78,491	-	-	-	-
10年超	316,148	330,807	248,022	250,955	68,126	79,852	-	-	-	-
期間の定めのないもの	203,550	153,316	3,488	3,279	2,600	2,600	-	-	-	-
残存期間別合計	1,087,029	1,074,797	470,416	474,944	350,150	360,415	-	-	-	-

(注)1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除いております。

2. 「三ヶ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から三ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

3. 上記の「その他」は、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には、現金、固定資産、繰延税金資産、投資信託、その他の証券等です。

4. リスクウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

6. 投資信託のうち、地域区分に分類することが困難なエクスポージャーは「国内」に含まれます。

● 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額(単体・連結)

12ページをご覧ください。

● 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等(単体・連結)

(単位:百万円)

	期首残高		当期増加額		個別貸倒引当金				期末残高		貸出金償却	
					当期減少額		その他					
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
製造業	939	954	954	894	14	38	924	916	954	894	-	-
農業、林業	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-
漁業	10	9	9	0	-	-	10	9	9	0	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	585	391	391	431	189	0	396	391	391	431	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	9	9	9	10	-	-	9	9	9	10	-	-
情報通信業	4	5	5	0	-	-	4	5	5	0	-	-
運輸業、郵便業	1	2	2	107	-	-	1	2	2	107	-	-
卸売業、小売業	584	992	992	1,057	69	2	515	990	992	1,057	-	-
金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業	468	240	240	217	289	0	179	239	240	217	-	-
物品賃貸業	4	4	4	5	-	-	4	4	4	5	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	10	10	10	11	8	-	2	10	10	11	-	-
宿泊業	910	1,039	1,039	1,038	153	-	756	1,039	1,039	1,038	-	-
飲食業	51	64	64	40	-	12	51	52	64	40	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	23	10	10	44	12	-	11	10	10	44	-	-
教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	562	503	503	486	16	-	545	503	503	486	-	-
その他のサービス	14	15	15	9	-	4	14	11	15	9	-	-
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	52	39	39	71	2	-	50	39	39	71	-	-
合計	4,234	4,294	4,294	4,428	756	58	3,478	4,236	4,294	4,428	-	-

(注)1. 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

2. 貸出金償却は、損益計算書の「貸出金償却」の額を計上しております。

3. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

● リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単体)

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分	格付適用有り		格付適用無し	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
0%	480	288	491,546	414,053
10%	-	-	26,850	33,041
20%	31,273	40,693	92,556	127,845
35%	-	-	45,008	45,077
50%	36,241	47,002	35,724	35,314
75%	-	-	134,142	132,012
100%	17,035	16,745	169,985	176,699
150%	-	-	261	350
250%	-	-	6,419	6,419
1,250%	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	85,031	104,729	1,002,495	970,814

(連結)

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分	格付適用有り		格付適用無し	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
0%	480	288	491,546	414,053
10%	-	-	26,850	33,041
20%	31,273	40,693	92,556	127,845
35%	-	-	45,008	45,077
50%	36,241	47,002	35,724	35,314
75%	-	-	134,142	132,012
100%	17,035	16,745	169,487	175,953
150%	-	-	261	350
250%	-	-	6,419	6,419
1,250%	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	85,031	104,729	1,001,998	970,067

(注)1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限りです。

2. エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。

3. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

◎ 信用リスク削減手法に関する事項(単体・連結)

● 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー(単体・連結)

(単位:百万円)

信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
ポートフォリオ						
信用リスク削減手法が 適用されたエクスポージャー	884	833	70,894	55,289	-	-

(注) 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いております。

自己資本の充実等に関する定量的な開示事項

◎派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項(単体・連結)

(単位:百万円)

与信相当額の算出に用いる方式		担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	
2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式				
① 派生商品取引合計		-	-	-	-
(i) 外国為替関連取引		-	-	-	-
(ii) 金利関連取引		-	-	-	-
(iii) 株式関連取引		-	-	-	-
② 長期決済期間取引		-	-	-	-
合計		-	-	-	-

(注)リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産や裏付にある取引として計測された額は含まれておりません。

◎証券化エクスポージャーに関する事項(単体・連結)

定量的な開示事項については該当はありません。

◎出資等エクスポージャーに関する事項(単体・連結)

●貸借対照表計上額及び時価(単体・連結)

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額		時 価	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
上場株式等	6,907	7,198	6,907	7,198
非上場株式等	3,962	4,073	3,962	4,073
合計	10,870	11,272	10,870	11,272

(注)1.「時価」は、当期末における市場価格等に基づいておりますが、「非上場株式等」は時価評価されていません。
2. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除くため、投資信託等は含まれておりません。

●出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額(単体・連結)

(単位:百万円)

	2021年度	2022年度
売却益	135	160
売却損	-	-
償却	10	4

(注)投資信託の裏付資産のうち出資等エクスポージャーに該当するものは含んでおりません。

●貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額(単体・連結)

(単位:百万円)

	2021年度	2022年度
評価損益	1,960	2,145

(注)1. その他有価証券のうち、株式の評価損益を計上しております。
2. 投資信託の裏付資産のうち出資等エクスポージャーに該当するものは含んでおりません。

●貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額(単体・連結)

(単位:百万円)

	2021年度	2022年度
評価損益	-	-

◎リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項(単体・連結)

(単位:百万円)

	2021年度	2022年度
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	57,026	62,271
マンデート方式を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	103	125
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	-	-
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー	-	-

◎金利リスクに関する事項(単体・連結)

(単位:百万円)

IRRBB1: 金利リスク		2022年度	2021年度	2022年度	2021年度
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	23,420	20,061	0	0
2	下方パラレルシフト	0	0	38	29
3	スティープ化	23,285	19,579		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	23,420	20,061	38	29
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	93,868		92,201	

(注)金利リスクの算定手法の概要等は、「定性的な開示事項」の項目に記載しております。

信用金庫法施行規則に基づく開示項目

【単体情報】

(信用金庫法施行規則第132条等における規定)

1. 金庫の概況及び組織に関する事項
 - (1) 事業の組織 [本誌]18
 - (2) 理事及び監事の氏名及び役職名 [本誌]18
 - (3) 会計監査人の氏名又は名称 5
 - (4) 事務所の名称及び所在地 [本誌]30
2. 金庫の主要な事業の内容 [本誌]18
3. 金庫の主要な事業に関する事項
 - (1) 直近の事業年度における事業の概況 [本誌]17
 - (2) 直近の5事業年度における
主要な事業の状況 6
 - ① 経常収益
 - ② 経常利益又は経常損失
 - ③ 当期純利益又は当期純損失
 - ④ 出資総額及び出資総口数
 - ⑤ 純資産額
 - ⑥ 総資産額
 - ⑦ 預金積金残高
 - ⑧ 貸出金残高
 - ⑨ 有価証券残高
 - ⑩ 単体自己資本比率
 - ⑪ 出資に対する配当金
 - ⑫ 職員数
 - (3) 直近の2事業年度における事業の状況
 - ① 主要な業務の状況を示す指標 6~7
 - ② 預金に関する指標 10
 - ③ 貸出金等に関する指標 7、11~12
 - ④ 有価証券に関する指標 7、13
4. 金庫の事業の運営に関する事項
 - (1) リスク管理の体制 [本誌]23~24
 - (2) 法令遵守の体制 [本誌]22
 - (3) 中小企業の経営の改善及び
地域の活性化のための取り組みの状況 [本誌]3~10
 - (4) 金融ADR制度への対応 [本誌]25
5. 金庫の直近の2事業年度における財産の状況に関する事項
 - (1) 貸借対照表、損益計算書及び
剰余金処分計算書 2~5
 - (2) 金庫の有する債権のうち次に掲げるものの額
及び①から④までに掲げるものの合計額 9
 - ① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
 - ② 危険債権
 - ③ 三月以上延滞債権(貸出金のみ)
 - ④ 貸出条件緩和債権(貸出金のみ)
 - ⑤ 正常債権
 - (3) 自己資本の充実の状況 16~25
 - ① 自己資本の構成に関する事項
 - ② 定性的な開示事項
 - ③ 定量的な開示事項
 - (4) 次に掲げるものに関する取得価額又は
契約価額、時価及び評価損益 14~15
 - ① 有価証券
 - ② 金銭の信託
 - ③ 規則第102条第1項第5号に掲げる取引
 - (5) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 12
 - (6) 貸出金償却の額 12
 - (7) 会計監査人の監査を受けている旨 5
6. 役職員の報酬に関する事項 8

【連結情報】

(信用金庫法施行規則第133条等における規定)

1. 金庫及びその子会社等の概況に関する事項
 - (1) 金庫及びその子会社等の主要な事業の内容及び
組織の構成 8
 - (2) 金庫の子会社等に関する事項 8
2. 金庫及びその子会社等の
直近2連結会計年度における財産の状況 8
 - (1) 自己資本の充実の状況 16~25
 - ① 自己資本の構成に関する事項
 - ② 定性的な開示事項
 - ③ 定量的な開示事項

金融再生法に基づく債権の開示

1. 金融再生法開示債権額 9

任意開示項目

1. 概況及び組織
 - (1) 経営方針 [本誌]1
総代会制度 [本誌]19~20
 - (2) 職員の状況 [本誌]18
 - (3) 店舗外キャッシュコーナー [本誌]30
 - (4) 会員数 [本誌]18
 - (5) 経費の内訳 7
 - (6) 退職給付会計 15
2. 預金業務
 - (1) 預金者別預金残高 10
3. 貸出業務
 - (1) 消費者ローン・住宅ローン残高 11
4. その他業務
 - (1) 代理貸付残高の内訳 12
 - (2) 内国為替取扱実績 10
5. 商品案内
 - (1) 商品・サービスのご案内 [本誌]26~28
6. その他
 - (1) さんしんのあゆみ [本誌]29
 - (2) その他のトピックス [本誌]3~16

